

アジア社債ファンド Bコース（為替ヘッジなし）

運用報告書（全体版）

第132期（決算日 2023年11月15日）第134期（決算日 2024年1月15日）第136期（決算日 2024年3月15日）
第133期（決算日 2023年12月15日）第135期（決算日 2024年2月15日）第137期（決算日 2024年4月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「アジア社債ファンド Bコース（為替ヘッジなし）」は、2024年4月15日に第137期の決算を行ないましたので、第132期から第137期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2012年11月21日から2027年10月15日までです。
運用方針	主として、日本を除くアジアの社債を主要投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	「アジア・コーポレート・ボンド・ファンド クラスB（アンヘッジド・ユニット）」受益証券 「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

<641880>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			JPモルガン アジア・クレジット・インデックス(米ドルベース、ヘッジなし)		債権組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税金分配	みき騰落	期中騰落	期中騰落			
	円	円	%	(参考指数)	%	%	%	百万円
108期(2021年11月15日)	4,901	40	△0.6	197.66	0.6	—	98.5	13,021
109期(2021年12月15日)	4,915	40	1.1	197.92	0.1	—	98.7	12,697
110期(2022年1月17日)	4,780	40	△1.9	192.34	△2.8	—	98.5	12,174
111期(2022年2月15日)	4,745	40	0.1	194.21	1.0	—	98.5	12,035
112期(2022年3月15日)	4,543	40	△3.4	187.26	△3.6	—	98.6	11,455
113期(2022年4月15日)	4,834	40	7.3	202.48	8.1	—	98.5	12,110
114期(2022年5月16日)	4,851	40	1.2	204.06	0.8	—	98.5	12,013
115期(2022年6月15日)	4,937	40	2.6	208.94	2.4	—	98.7	12,013
116期(2022年7月15日)	4,890	40	△0.1	211.70	1.3	—	98.5	11,791
117期(2022年8月15日)	4,685	40	△3.4	204.42	△3.4	—	98.5	11,208
118期(2022年9月15日)	4,947	40	6.4	217.64	6.5	—	98.4	11,608
119期(2022年10月17日)	4,913	40	0.1	217.28	△0.2	—	98.5	11,393
120期(2022年11月15日)	4,610	40	△5.4	206.04	△5.2	—	98.5	10,559
121期(2022年12月15日)	4,603	40	0.7	209.76	1.8	—	98.5	10,499
122期(2023年1月16日)	4,418	40	△3.2	203.30	△3.1	—	98.5	10,023
123期(2023年2月15日)	4,574	40	4.4	212.24	4.4	—	98.5	10,340
124期(2023年3月15日)	4,558	40	0.5	213.26	0.5	—	98.5	10,241
125期(2023年4月17日)	4,515	40	△0.1	213.84	0.3	—	98.5	10,085
126期(2023年5月15日)	4,520	40	1.0	215.95	1.0	—	98.6	10,031
127期(2023年6月15日)	4,613	40	2.9	222.08	2.8	—	98.5	10,101
128期(2023年7月18日)	4,548	40	△0.5	221.54	△0.2	—	98.5	9,815
129期(2023年8月15日)	4,646	40	3.0	229.04	3.4	—	98.5	9,959
130期(2023年9月15日)	4,638	40	0.7	231.22	1.0	—	98.6	9,818
131期(2023年10月16日)	4,652	40	1.2	233.55	1.0	—	98.5	9,760
132期(2023年11月15日)	4,692	40	1.7	236.90	1.4	—	98.5	9,682
133期(2023年12月15日)	4,542	40	△2.3	230.83	△2.6	—	98.6	9,250
134期(2024年1月15日)	4,637	40	3.0	238.17	3.2	—	98.5	9,373
135期(2024年2月15日)	4,797	40	4.3	248.28	4.2	—	98.6	9,551
136期(2024年3月15日)	4,728	40	△0.6	247.22	△0.4	—	98.5	9,318
137期(2024年4月15日)	4,838	40	3.2	254.26	2.8	—	98.6	9,497

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 参考指数は、JPモルガン アジア・クレジット・インデックス(米ドルベース)を円換算したものです。なお、設定時を100として2024年4月15日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

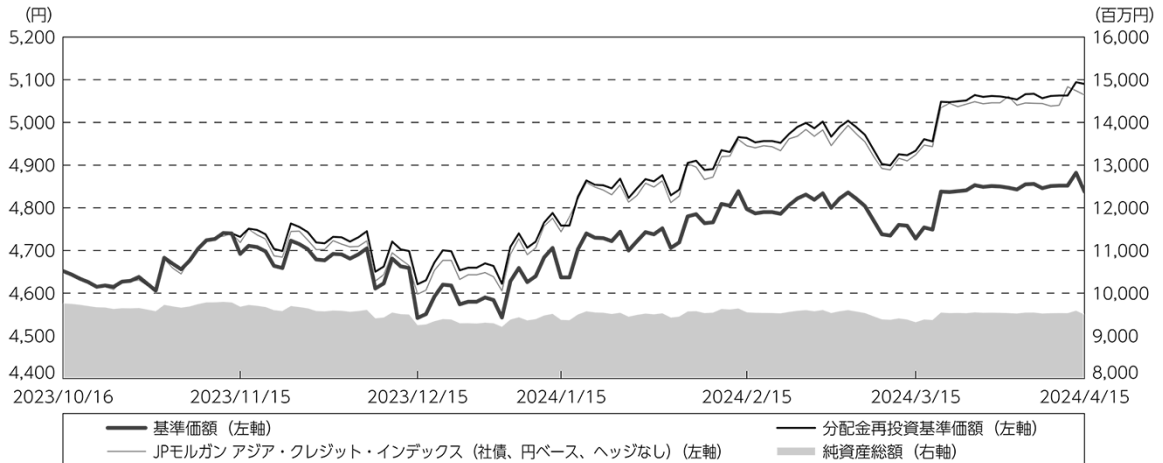
決算期	年 月 日	基準 価 額		JPモルガン アジア・クレジット・ インデックス(社債、円ベース、ヘッジなし) (参考指数)		投資信託 組入比率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
第132期	(期首) 2023年10月16日	円 4,652	% -	233.55	% -	% 98.5
	10月末	4,606	△1.0	231.00	△1.1	98.6
	(期末) 2023年11月15日	4,732	1.7	236.90	1.4	98.5
第133期	(期首) 2023年11月15日	4,692	-	236.90	-	98.5
	11月末	4,677	△0.3	236.10	△0.3	98.5
	(期末) 2023年12月15日	4,582	△2.3	230.83	△2.6	98.6
第134期	(期首) 2023年12月15日	4,542	-	230.83	-	98.6
	12月末	4,543	0.0	231.21	0.2	98.7
	(期末) 2024年1月15日	4,677	3.0	238.17	3.2	98.5
第135期	(期首) 2024年1月15日	4,637	-	238.17	-	98.5
	1月末	4,752	2.5	244.16	2.5	98.6
	(期末) 2024年2月15日	4,837	4.3	248.28	4.2	98.6
第136期	(期首) 2024年2月15日	4,797	-	248.28	-	98.6
	2月末	4,834	0.8	250.14	0.8	98.5
	(期末) 2024年3月15日	4,768	△0.6	247.22	△0.4	98.5
第137期	(期首) 2024年3月15日	4,728	-	247.22	-	98.5
	3月末	4,851	2.6	253.33	2.5	98.5
	(期末) 2024年4月15日	4,878	3.2	254.26	2.8	98.6

(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

○運用経過

(2023年10月17日～2024年4月15日)

作成期間中の基準価額等の推移



第132期首：4,652円

第137期末：4,838円 (既払分配金(税込み)：240円)

騰落率：9.4% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびJPモルガン アジア・クレジット・インデックス(社債、円ベース、ヘッジなし)は、作成期首(2023年10月16日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) JPモルガン アジア・クレジット・インデックス(社債、円ベース、ヘッジなし)は当ファンドの参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、日本を除くアジアの社債を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・投資債券からインカム収入を得たこと。
- ・期間の前半、市場が米国連邦準備制度理事会(FRB)のさらにハト派(景気に対して弱気)的な金融政策の方向性を織り込むなか、米国国債が大幅に上昇し、全体的なリスク心理が改善したこと。
- ・期間の後半、新規の債券発行が比較的少なかったことや、ファンドへの資金流入が強まったことなどの好調な需給要因が、アジアの社債に対する需要を下支えたこと。
- ・中国が、1兆人民元の国債増発を発表したことや、中国の不動産業界を支援するために追加措置を講じたことを受けて、中国の社債市場に対する市場心理が改善したこと。

投資環境

（債券市況）

期間の初めは、世界的に金利が低下したことや、FRBのハト派的な姿勢が強まることへの期待感を背景に、リスク心理が改善しました。バイデン米国大統領と習近平中国国家主席による米中首脳会談がさらにリスク心理の下支えとなり、リスク資産が上昇しました。中国の政策当局が、不動産業界を支援するための新たな措置を準備しているとの報道を受けて、アジア社債の信用スプレッド（利回り格差）は中国の社債を中心に大幅に縮小しました。2023年11月末には、政策当局は金融支援を受けるのに適した不動産開発業者のリスト草案を作成しており、これら適格の不動産開発業者については、銀行が無担保で短期資金を融資することが認められる可能性があるとして報じられました。その後は、さらに明るい報道が続き、当面の流動性リスクが低下し、返済リスクを軽減するための資産売却意欲が強まりました。格付け会社は中国と香港の信用格付け見通しをネガティブに修正しましたが、中国の社債に対する影響は概ね限定的でした。

その後は、FRBの早期政策転換を巡る予想を投資家が修正するなか、アジア社債の信用スプレッドはレンジ内で推移しました。国内株式市場の下落に対処し、国内経済全般を下支えしようとする中国の取り組みを受けて、不動産セクターを中心に中国の社債が上昇しました。その後は、世界的なリスク心理の改善や、中国の景気支援的な政策が、アジア社債全般の信用スプレッド縮小に寄与しました。米国経済が引き続き回復を示したことや、欧米の企業決算が好調だったことも、世界的なリスク選好意欲を下支えしました。全国人民代表大会（全人代）において中国の李強首相は、2024年の経済成長率目標を「5%前後」に設定すると発表し、一方、財政赤字に関しては国内総生産（GDP）対比3%に維持すると表明しました。一方、香港政府は不振にあえぐ不動産市場を活性化させるために、予想に反してこれまで講じてきた不動産市場の加熱抑制策を全て撤廃すると発表しました。台湾の総統選挙結果はアジア社債市場にあまり影響を与えなかった一方、インドネシアの大統領選挙でプラボウォ・スビアント氏の勝利が確実となったことは、政策の継続性が期待されて市場に好感されました。2024年3月末にかけては、米国の検察当局がインドの新興財閥グループを贈収賄の疑いで調査しているとの報道を受けて、インドの社債に対する市場心理が悪化しました。期間の後半、米回国債利回りは変動に見舞われたものの、新規の債券発行が比較的少なかったことや、ファンドへの資金流入が強まったことなどの好調な需給要因が下支えとなり、アジア社債は堅調に推移しました。

期間の前半の米回国債利回りは、FRBが金融政策の引き締めサイクルの終わりに到達し、米国経済のソフトランディングを達成できるとの期待を背景に、大幅に低下（債券価格は上昇）しました。最もタカ派（景気に対して強気）色が強いとされている一部のFRB高官の発言に変化が見られたことを受けて、米回国債利回りは一段と低下しました。2023年12月にかけて、FRBは経済成長率とインフレ率が減速していることを認め、政策金利がピーク水準かそれに近い水準にあることを示唆しました。ドット・プロット（米国連邦公開市場委員会（FOMC）参加者による将来の金利予想の分布をチャート化したもの）では、FOMC参加者は2024年に0.75%、2025年に1.00%、2026年にさらに0.75%の利下げを見込んでいることが示されました。このFRBのハト派的な政策転換に、米国経済の減速観測が強まったことが相まって、米回国債利回りの低下を促しました。

しかしながら、その後、投資家がFRBの早期利下げの可能性を再考するなか、米回国債利回りは上昇（債券価格は下落）に転じました。中央銀行が利下げの時期を先延ばしする声明を出したことに加えて、米国の経済指標が予想以上に強かったことなどが主な要因となり、米回国債利回りは一段と上昇しました。また、紅海での船舶への攻撃が原因でサプライチェーン（供給網）の大きな混乱と輸送費の上昇が生じ、インフレ懸念が強まりました。2024年2月、FRBがより中立的な方向性に転じたことを受けて、3月の利下げ観測が後退しました。米国の雇用統計が堅調な結果となり、インフレ指標が事前の予想を上回ったことを受けて、米回国債

利回りは一段と上昇しました。3月上旬には、FRBや欧州中央銀行（ECB）の高官による年内に金融緩和に踏み切ることを示唆する内容の発言を受けて、世界各国・地域の債券利回りは低下しました。FRBは3月も、ドット・プロットにおける2024年の利下げ回数見通しを3回に据え置き、比較的ハト派的な姿勢を維持しました。日銀はマイナス金利政策を解除し、イールドカーブ・コントロール（長短金利操作）政策を撤廃したものの、市場への影響は限定的でした。

（国内短期金利市況）

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの-0.03%近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続いたものの、2024年3月の金融政策決定会合においてマイナス金利政策の解除が決定されたことから、0.08%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの-0.21%近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続いたものの、2024年3月にはマイナス金利政策の解除が決定されたことから、0.01%近辺で期間末を迎えました。

（為替市況）

期間中における円／アメリカドル相場は、右記の推移となりました。



当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、収益性を追求するため、「アジア・コーポレート・ボンド・ファンド クラスB（アンヘッジド・ユニット）」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

（アジア・コーポレート・ボンド・ファンド クラスB（アンヘッジド・ユニット））

当期間、特に中国と香港の金融セクターや不動産セクターにおける銘柄選定がプラスに寄与しました。また、ハイイールド債の組入比率を高めとしたこともプラスに寄与しましたが、現金を保有していたことがこのプラス寄与を一部相殺しました。そのほか、ベンチマークとの相対比較では、米国国債利回りが低下するなか、ベンチマークと比べてデュレーション（金利感応度）を短めにしていたことなどが相対的にマイナスに影響しました。

（マネー・アカウント・マザーファンド）

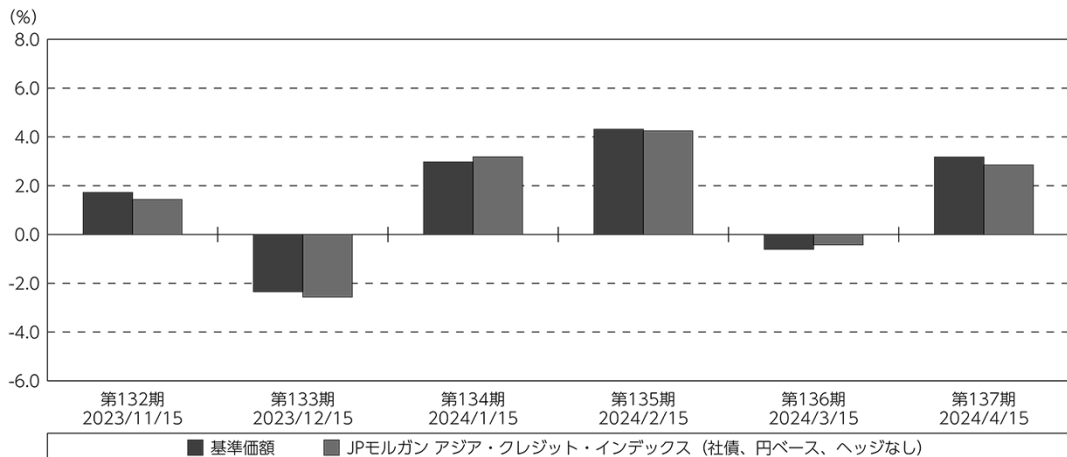
運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コール・ローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

（注）JPモルガン アジア・クレジット・インデックス（社債、円ベース、ヘッジなし）は当ファンドの参考指数です。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第132期	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期
	2023年10月17日～ 2023年11月15日	2023年11月16日～ 2023年12月15日	2023年12月16日～ 2024年1月15日	2024年1月16日～ 2024年2月15日	2024年2月16日～ 2024年3月15日	2024年3月16日～ 2024年4月15日
当期分配金	40	40	40	40	40	40
（対基準価額比率）	0.845%	0.873%	0.855%	0.827%	0.839%	0.820%
当期の収益	40	40	40	—	—	—
当期の収益以外	—	—	—	40	40	40
翌期繰越分配対象額	4,994	5,110	5,231	5,191	5,151	5,111

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、「アジア・コーポレート・ボンド・ファンド クラスB（アンヘッジド・ユニット）」受益証券を原則として高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

（アジア・コーポレート・ボンド・ファンド クラスB（アンヘッジド・ユニット））

ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）は、引き続きアジアの社債市場の下支え要因になっています。中国では、全国人民代表大会（全人代）において2024年の経済成長率目標を「5%前後」に設定することが発表されたほか、多額の財政赤字と、緩和的な金融政策を継続する方針が示されました。このことは、政策当局が厳しい環境を認識していることを示唆しています。足元では中国の購買担当者景気指数（PMI）が回復を示しているものの、不動産セクターの低迷が続いていることから、この成長率目標の達成は簡単ではないと思われます。一方、輸出の伸びの回復が国内状況の低迷を相殺する可能性があることから、中国を除くアジア地域のマクロ経済情勢と企業の信用状況に関するファンダメンタルズは引き続き底堅さを維持すると予想しています。企業収益の伸びが鈍化し、資金調達コストが徐々に上昇するなか、非金融企業の負債比率やインタレスト・カバレッジ・レシオ（借入金などの利息の支払い能力を測るための指標）がやや悪化する可能性があるものの、投資適格企業を中心に大半の企業については、格付けを維持するための十分な余裕があるとみています。アジアの銀行システムは強固さを維持しており、安定した預金基盤や強靱な資本基盤、および引当金計上前の収益性の好調さなどが、今後の緩やかな信用コストの上昇による影響を相殺する役割を果たすと考えられます。

需給面では、発行体はコストが割安な国内市場で資金調達を続けており、新規債券発行額がネットベースで低調となっていることは、アジアの社債市場の大きな下支え要因になるとみています。ハードカレンシー建ての新興国債券ファンドへの資金流入は依然として低調であるものの、魅力的な利回りを確保しようとするアジア域内の機関投資家からの需要は引き続き堅調です。とはいえ、足元数ヶ月間の急激な上昇を受けて、これらの好材料は概ね織り込まれており、世界経済の予想以上の悪化やアジア各国における政治を巡る不透明感、および地政学的な緊張など一部のネガティブなリスク要因が顕在化した場合には、投資適格債を中心にアジア社債の信用スプレッドにある程度の拡大圧力がかかる可能性があります。

引き続き、主として、日本を除くアジアの社債に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（マネー・アカウント・マザーファンド）

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主な投資対象は、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コール・ローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2023年10月17日～2024年 4月15日）

項 目	第132期～第137期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	24	0.509	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	（ 4 ）	（ 0.082 ）	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	（ 19 ）	（ 0.410 ）	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	（ 1 ）	（ 0.016 ）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.016	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	（ 0 ）	（ 0.002 ）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 等 ）	（ 1 ）	（ 0.014 ）	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
合 計	25	0.525	
作成期間の平均基準価額は、4,710円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

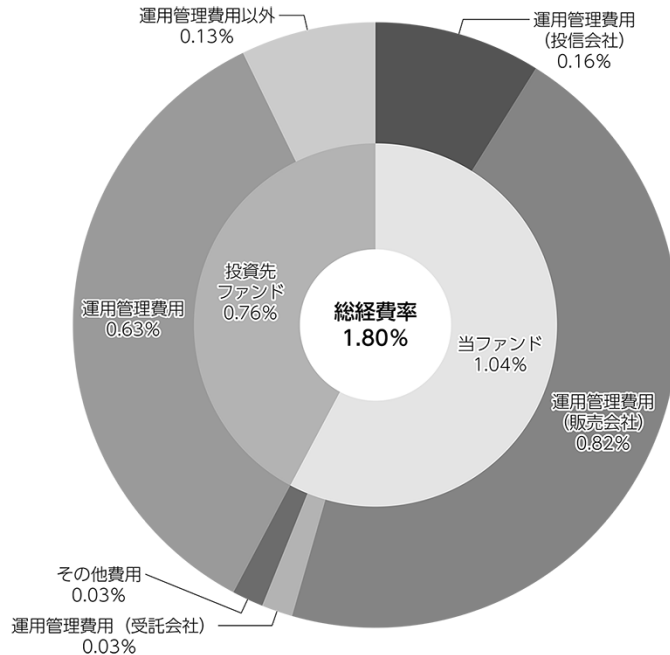
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

（参考情報）

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.80%です。



(単位:%)

総経費率(①+②+③)	1.80
①当ファンドの費用の比率	1.04
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.63
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.13

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年10月17日～2024年4月15日)

投資信託証券

銘柄		第132期～第137期			
		買付		売却	
		口数	金額	口数	金額
国内	アジア・コーポレート・ボンド・ファンドクラスB（アンヘッジド・ユニット）	千口 3,146,580	千円 874,470	千口 3,709,875	千円 1,044,980

(注) 金額は受け渡し代金。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄		第132期～第137期			
		設定		解約	
		口数	金額	口数	金額
	マネー・アカウント・マザーファンド	千口 39	千円 39	千口 589	千円 590

○利害関係人との取引状況等

(2023年10月17日～2024年4月15日)

利害関係人との取引状況

<アジア社債ファンド Bコース（為替ヘッジなし）>

区分	第132期～第137期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 874	百万円 874	% 100.0	百万円 1,044	百万円 1,044	% 100.0

<マネー・アカウント・マザーファンド>

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2023年10月17日～2024年4月15日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

（2023年10月17日～2024年4月15日）

該当事項はございません。

○組入資産の明細

（2024年4月15日現在）

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	第131期末	第137期末		
		口数	口数	評価額	比率
		千口	千口	千円	%
アジア・コーポレート・ボンド・ファンド クラスB（アンヘッジド・ユニット）		32,893,901	32,330,606	9,362,943	98.6
合	計	32,893,901	32,330,606	9,362,943	98.6

（注）比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

親投資信託残高

銘	柄	第131期末	第137期末	
		口数	口数	評価額
		千口	千口	千円
マネー・アカウント・マザーファンド		9,797	9,246	9,263

（注）親投資信託の2024年4月15日現在の受益権総口数は、452,016千口です。

○投資信託財産の構成

（2024年4月15日現在）

項	目	第137期末	
		評価額	比率
		千円	%
投資信託受益証券		9,362,943	97.5
マネー・アカウント・マザーファンド		9,263	0.1
コール・ローン等、その他		227,467	2.4
投資信託財産総額		9,599,673	100.0

（注）比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第132期末	第133期末	第134期末	第135期末	第136期末	第137期末
	2023年11月15日現在	2023年12月15日現在	2024年1月15日現在	2024年2月15日現在	2024年3月15日現在	2024年4月15日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	9,810,880,898	9,362,602,620	9,482,027,322	9,702,633,461	9,463,143,970	9,599,673,065
コール・ローン等	152,957,753	235,013,420	144,666,786	157,459,341	150,200,854	134,756,779
投資信託受益証券(評価額)	9,538,563,439	9,118,036,972	9,236,817,310	9,417,581,468	9,182,895,803	9,362,943,733
マネー・アカウント・マザーファンド(評価額)	9,664,748	9,552,228	9,280,494	9,280,494	9,262,298	9,263,222
未収入金	109,694,958	—	91,262,732	118,312,158	120,785,015	92,709,011
未収利息	—	—	—	—	—	320
(B) 負債	128,232,553	112,208,596	108,300,081	151,137,738	144,673,591	101,890,658
未払収益分配金	82,540,612	81,470,739	80,862,646	79,644,089	78,837,539	78,529,104
未払解約金	37,285,621	22,205,579	18,647,749	62,317,837	57,015,001	13,803,676
未払信託報酬	8,155,271	8,067,964	8,110,439	8,276,706	7,719,916	8,236,433
未払利息	34	35	20	4	6	—
その他未払費用	251,015	464,279	679,227	899,102	1,101,129	1,321,445
(C) 純資産総額(A-B)	9,682,648,345	9,250,394,024	9,373,727,241	9,551,495,723	9,318,470,379	9,497,782,407
元本	20,635,153,193	20,367,684,806	20,215,661,503	19,911,022,409	19,709,384,844	19,632,276,111
次期繰越損益金	△10,952,504,848	△11,117,290,782	△10,841,934,262	△10,359,526,686	△10,390,914,465	△10,134,493,704
(D) 受益権総口数	20,635,153,193口	20,367,684,806口	20,215,661,503口	19,911,022,409口	19,709,384,844口	19,632,276,111口
1万口当たり基準価額(C/D)	4,692円	4,542円	4,637円	4,797円	4,728円	4,838円

(注) 当ファンドの第132期首元本額は20,982,521,571円、第132～137期中追加設定元本額は330,473,916円、第132～137期中一部解約元本額は1,680,719,376円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第132期0.4692円、第133期0.4542円、第134期0.4637円、第135期0.4797円、第136期0.4728円、第137期0.4838円です。

(注) 2024年4月15日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は10,134,493,704円です。

○損益の状況

項 目	第132期	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期
	2023年10月17日～ 2023年11月15日	2023年11月16日～ 2023年12月15日	2023年12月16日～ 2024年1月15日	2024年1月16日～ 2024年2月15日	2024年2月16日～ 2024年3月15日	2024年3月16日～ 2024年4月15日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	323,453,757	327,071,333	333,322,015	△ 658	△ 342	8,136
受取配当金	323,455,184	327,072,472	333,322,975	—	—	—
受取利息	—	—	—	—	—	8,154
支払利息	△ 1,427	△ 1,139	△ 960	△ 658	△ 342	△ 18
(B) 有価証券売買損益	△ 149,124,534	△ 544,001,571	△ 51,971,402	406,513,091	△ 49,489,849	302,621,537
売買益	1,437,053	1,216,122	219,692	410,803,676	761,853	303,967,563
売買損	△ 150,561,587	△ 545,217,693	△ 52,191,094	△ 4,290,585	△ 50,251,702	△ 1,346,026
(C) 信託報酬等	△ 8,406,286	△ 8,316,293	△ 8,360,080	△ 8,531,458	△ 7,957,532	△ 8,489,945
(D) 当期繰越損益金 (A+B+C)	165,922,937	△ 225,246,531	272,990,533	397,980,975	△ 57,447,723	294,139,728
(E) 前期繰越損益金	△ 6,989,286,796	△ 6,800,807,652	△ 7,030,440,202	△ 6,703,884,709	△ 6,308,362,562	△ 6,406,308,051
(F) 追加信託差損益金	△ 4,046,600,377	△ 4,009,765,860	△ 4,003,621,947	△ 3,973,978,863	△ 3,946,266,641	△ 3,943,796,277
(配当等相当額)	(4,812,418,110)	(4,762,545,732)	(4,746,110,647)	(4,701,341,226)	(4,664,777,810)	(4,657,706,881)
(売買損益相当額)	(△ 8,859,018,487)	(△ 8,772,311,592)	(△ 8,749,732,594)	(△ 8,675,320,089)	(△ 8,611,044,451)	(△ 8,601,503,158)
(G) 計 (D+E+F)	△ 10,869,964,236	△ 11,035,820,043	△ 10,761,071,616	△ 10,279,882,597	△ 10,312,076,926	△ 10,055,964,600
(H) 収益分配金	△ 82,540,612	△ 81,470,739	△ 80,862,646	△ 79,644,089	△ 78,837,539	△ 78,529,104
次期繰越損益金 (G+H)	△ 10,952,504,848	△ 11,117,290,782	△ 10,841,934,262	△ 10,359,526,686	△ 10,390,914,465	△ 10,134,493,704
追加信託差損益金	△ 4,046,600,377	△ 4,009,765,860	△ 4,003,621,947	△ 3,973,978,863	△ 3,946,266,641	△ 3,943,796,277
(配当等相当額)	(4,812,418,110)	(4,762,545,732)	(4,746,110,647)	(4,701,341,226)	(4,664,777,810)	(4,657,706,881)
(売買損益相当額)	(△ 8,859,018,487)	(△ 8,772,311,592)	(△ 8,749,732,594)	(△ 8,675,320,089)	(△ 8,611,044,451)	(△ 8,601,503,158)
分配準備積立金	5,492,814,059	5,646,506,461	5,829,366,461	5,635,128,638	5,488,176,529	5,377,006,469
繰越損益金	△ 12,398,718,530	△ 12,754,031,383	△ 12,667,678,776	△ 12,020,676,461	△ 11,932,824,353	△ 11,567,703,896

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2023年10月17日～2024年4月15日) は以下の通りです。

項 目	2023年10月17日～ 2023年11月15日	2023年11月16日～ 2023年12月15日	2023年12月16日～ 2024年1月15日	2024年1月16日～ 2024年2月15日	2024年2月16日～ 2024年3月15日	2024年3月16日～ 2024年4月15日
a. 配当等収益(経費控除後)	315,047,412円	318,754,981円	324,961,883円	0円	0円	8,682円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越大損金補填後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	4,812,418,110円	4,762,545,732円	4,746,110,647円	4,701,341,226円	4,664,777,810円	4,657,706,881円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	5,260,307,259円	5,409,222,219円	5,585,267,224円	5,714,772,727円	5,567,014,068円	5,455,526,891円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	10,387,772,781円	10,490,522,932円	10,656,339,754円	10,416,113,953円	10,231,791,878円	10,113,242,454円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	5,034円	5,150円	5,271円	5,231円	5,191円	5,151円
g. 分配金	82,540,612円	81,470,739円	80,862,646円	79,644,089円	78,837,539円	78,529,104円
h. 分配金(1万口当たり)	40円	40円	40円	40円	40円	40円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

	第132期	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期
1 万口当たり分配金（税込み）	40円	40円	40円	40円	40円	40円

○お知らせ

約款変更について

2023年10月17日から2024年4月15日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

種類・項目	アジア・コーポレート・ボンド・ファンド クラスB (アンヘッジド・ユニット)
	ケイマン籍円建外国投資信託
運用の基本方針	
基本方針	利子収入の獲得および信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行いません。
主な投資対象	日本を除くアジアの国・地域の企業などが発行する社債を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> 運用にあたっては、日本を除くアジアの国・地域の企業などが発行する社債を主な投資対象とし、利子収入の獲得および信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行いません。 ファンドの純資産総額の10%までは、オーストラリアの企業などが発行する社債にも投資することができます。 実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行ないません。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> 取得時において、S & P社またはムーディーズ社の格付がCCC+/Caa1格以下の債券への投資は、ファンドの純資産総額の10%以下とします。 ソブリン債の投資比率は、ファンドの純資産総額の10%以下とします。 株式への投資は行ないません。 流動性の乏しい証券への投資は、ファンドの純資産総額の15%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 デリバティブおよび外国為替予約取引の利用は、原則としてヘッジ目的および資産の効率的な運用に資することを目的とします。
収益分配	原則として、毎月8日(休日の場合は翌営業日)に分配を行いません。なお、管理会社の判断により収益分配を行わないことがあります。
ファンドに係る費用	
信託報酬など	純資産総額に対して年率0.64%以内 (国内における消費税等相当額はかかりません。)
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	事務管理費用、資産の保管費用、有価証券売買時の売買委託手数料、設立に係る費用、法律顧問費用、監査費用、信託財産に関する租税など。
その他	
投資顧問会社	日興アセットマネジメント アジア リミテッド
管理会社	日興AMグローバル・ケイマン・リミテッド
信託期間	2109年12月31日まで
決算日	原則として、毎年2月末日

◆投資ポートフォリオ

アジア・コーポレート・ボンド・ファンド

2023年2月28日現在

	額面	公正価値 USD	純資産に 占める割合 (%)	
社債				
オーストラリア (取得原価 : 547,816米ドル)				
US\$	CNOOC Finance (2015) Australia Pty Ltd 4.2% 05-May-45	500,000	411,830	0.42
			411,830	0.42
バミューダ (取得原価 : 1,987,432米ドル)				
US\$	Hopson Development Holdings Ltd 7% 18-May-24	500,000	452,932	0.46
US\$	Kunlun Energy Co Ltd 3.75% 13-May-25	1,000,000	963,200	0.99
US\$	Li & Fung 4.5% 18-Aug-25	600,000	558,005	0.58
			1,974,137	2.03
英領バージン諸島 (取得原価 : 12,197,498米ドル)				
US\$	Celestial Dynasty Ltd 4.25% 27-Jun-29	1,312,000	1,100,636	1.13
US\$	Champion Path Holdings Ltd 4.5% 27-Jan-26	400,000	353,920	0.36
US\$	CICC HK Finance 2016 1.625% 26-Jan-24	2,000,000	1,930,800	1.98
US\$	Fortune Star BVI Ltd 6.75% 02-Jul-23	200,000	195,480	0.20
US\$	Fortune Star BVI Ltd 5.05% 27-Jan-27	400,000	292,300	0.30
US\$	HKT Capital No.6 Ltd 3% 18-Jan-32	500,000	410,220	0.42
US\$	Huarong Finance 2019 2.125% 30-Sep-23	1,000,000	967,532	0.99
US\$	Huarong Finance II 4.875% 22-Nov-26	500,000	439,744	0.45
US\$	LS Finance 2025 Ltd 4.5% 26-Jun-25	1,000,000	876,500	0.90
US\$	New Metro Global Ltd 6.8% 05-Aug-23	500,000	472,750	0.48
US\$	New Metro Global Ltd 4.8% 15-Dec-24	400,000	322,324	0.33
US\$	New Metro Global Ltd 4.5% 02-May-26	400,000	294,980	0.30
US\$	RKPF Overseas 2019 A Ltd 6.7% 30-Sep-24	300,000	276,975	0.29
US\$	RKPF Overseas 2019 A Ltd 6% 04-Sep-25	500,000	423,174	0.43
US\$	RKPF Overseas 2020 A Ltd 5.2% 12-Jan-26	500,000	401,250	0.41
US\$	Shanghai Port 2.375% 13-Jul-30	200,000	167,443	0.17
US\$	Sinochem Overseas Capital Co Ltd 6.3% 12-Nov-40	700,000	695,998	0.72
US\$	Studio City Finance Ltd 6% 15-Jul-25	500,000	450,499	0.46
US\$	Studio City Finance Ltd 7% 15-Feb-27	200,000	187,988	0.19
US\$	Studio City Finance Ltd 6.5% 15-Jan-28	400,000	339,722	0.35
US\$	Studio City Finance Ltd 5% 15-Jan-29	200,000	153,756	0.16
US\$	Talent Yield International Ltd 3.125% 06-May-31	750,000	638,482	0.66
US\$	Wanda Properties Overseas Ltd 6.875% 23-Jul-23	400,000	391,160	0.40
			11,783,633	12.08
カナダ (取得原価 : 1,886,567米ドル)				
US\$	CNOOC Petroleum North America 7.875% 15-Mar-32	1,000,000	1,183,180	1.21
US\$	CNOOC Petroleum North America 7.5% 30-Jul-39	500,000	594,324	0.61
			1,777,504	1.82

	額面	公正価値 USD	純資産に 占める割合 (%)
社債 (続き)			
ケイマン諸島 (取得原価 : 19,188,373米ドル)			
US\$ AAC Technology 3% 27-Nov-24	2,500,000	2,326,250	2.39
US\$ Alibaba Group 2.125% 09-Feb-31	750,000	597,800	0.61
US\$ Alibaba Group 4% 06-Dec-37	500,000	412,991	0.42
US\$ Alibaba Group 2.7% 09-Feb-41	500,000	327,318	0.34
US\$ China Hongqiao Group Ltd 6.25% 08-Jun-24	750,000	734,138	0.75
China Overseas Grand Ocean Group Ltd 2.45% 09-Feb-26	920,000	797,254	0.82
US\$ Country Garden Holdings 8% 27-Jan-24	200,000	173,302	0.18
US\$ Country Garden Holdings 5.125% 17-Jan-25	270,000	193,312	0.20
US\$ Country Garden Holdings 6.15% 17-Sep-25	600,000	421,412	0.43
US\$ Country Garden Holdings 5.625% 15-Dec-26	200,000	130,045	0.13
US\$ Golden Eagle Retail Group 4.625% 21-May-23	400,000	392,200	0.40
US\$ Greentown China Holdings 4.7% 29-Apr-25	200,000	185,000	0.19
US\$ Greentown China Holdings 5.65% 13-Jul-25	600,000	558,300	0.57
US\$ H&H International Holdings 5.625% 24-Oct-24	1,000,000	911,500	0.94
US\$ Hutchison Whampoa 7.45% 24-Nov-33	1,500,000	1,775,019	1.82
US\$ Meituan 2.125% 28-Oct-25	800,000	718,956	0.74
US\$ Melco Resorts Finance Ltd 4.875% 06-Jun-25	200,000	186,500	0.19
US\$ Melco Resorts Finance Ltd 5.25% 26-Apr-26	400,000	360,414	0.37
US\$ Melco Resorts Finance Ltd 5.625% 17-Jul-27	500,000	441,921	0.45
US\$ MGM China Holdings 5.375% 15-May-24	400,000	388,628	0.40
US\$ MGM China Holdings 5.25% 18-Jun-25	400,000	377,048	0.39
US\$ MGM China Holdings 5.875% 15-May-26	400,000	370,000	0.38
US\$ MGM China Holdings 4.75% 01-Feb-27	750,000	660,000	0.68
US\$ PCGI Intermediate Holdings 4.75% 28-Oct-24	1,715,000	1,637,825	1.68
US\$ Sands China Ltd 5.625% 08-Aug-25	350,000	339,548	0.35
US\$ Sands China Ltd 4.875% 18-Jun-30	200,000	174,460	0.18
US\$ Seazen Group 6% 12-Aug-24	500,000	409,170	0.42
US\$ Seazen Group 4.45% 13-Jul-25	600,000	456,000	0.47
Shui On Development Holdings Ltd 5.75% 12-Nov-23	1,000,000	977,200	1.00
Shui On Development Holdings Ltd 6.15% 24-Aug-24	300,000	272,565	0.28
US\$ Shui On Development Holdings Ltd 5.5% 29-Jun-26	500,000	412,500	0.42
US\$ Tencent Holdings Ltd 3.975% 11-Apr-29	500,000	458,348	0.47
US\$ Wynn Macau 5.125% 15-Dec-29	250,000	205,000	0.21
		18,781,924	19.27

	額面	公正価値 USD	純資産に 占める割合 (%)	
社債 (続き)				
中国 (取得原価 : 3,145,717米ドル)				
US\$	Bank Of China 5% 13-Nov-24	2,000,000	1,973,680	2.02
US\$	ZhongAn Online P&C Insurance Co Ltd 3.125% 16-Jul-25	1,200,000	1,068,686	1.10
			<u>3,042,366</u>	<u>3.12</u>
香港 (取得原価 : 13,151,205米ドル)				
US\$	AIA Group 5.625% 25-Oct-27	1,000,000	1,023,490	1.05
US\$	AIA Group 3.2% 16-Sep-40	1,200,000	895,055	0.92
US\$	Citic Ltd 3.7% 14-Jun-26	1,000,000	948,900	0.97
US\$	Citic Ltd 2.85% 25-Feb-30	1,000,000	858,620	0.88
US\$	CNAC HK Finbridge Co Ltd 2% 22-Sep-25	1,000,000	910,114	0.93
US\$	CNAC HK Finbridge Co Ltd 4.125% 19-Jul-27	1,000,000	935,835	0.96
US\$	CNAC HK Finbridge Co Ltd 5.125% 14-Mar-28	1,500,000	1,450,904	1.49
US\$	CNAC HK Finbridge Co Ltd 22-Sep-49	500,000	492,500	0.51
US\$	Far East Horizon Ltd 2.625% 03-Mar-24	1,000,000	945,000	0.97
Gemdale Ever Prosperity Investment Ltd 4.95%				
US\$	12-Aug-24	450,000	423,000	0.43
US\$	ICBCIL Finance Co Ltd 3.625% 15-Nov-27	2,000,000	1,871,320	1.92
Xiaomi Best Time International Ltd 3.375%				
US\$	29-Apr-30	500,000	407,660	0.42
US\$	Yango Justice International 10.25% 15-Sep-22*	1,000,000	-	-
US\$	Yanlord Land (HK) Co Ltd 6.8% 27-Feb-24	634,000	613,706	0.63
			<u>11,776,104</u>	<u>12.08</u>
インド (取得原価 : 2,896,233米ドル)				
US\$	HPCL-Mittal Energy Ltd 5.25% 28-Apr-27	500,000	466,250	0.48
US\$	JSW Steel Ltd 5.05% 05-Apr-32	500,000	403,438	0.41
US\$	Muthoot Finance Ltd 4.4% 02-Sep-23	500,000	491,250	0.50
US\$	NTPC Ltd 4.5% 19-Mar-28	1,000,000	947,075	0.97
US\$	Shriram Transport Finance 4.15% 18-Jul-25	500,000	462,167	0.47
			<u>2,770,180</u>	<u>2.83</u>
インドネシア (取得原価 : 972,412米ドル)				
US\$	PT Freeport Indonesia 4.763% 14-Apr-27	500,000	479,778	0.49
US\$	PT Saka Energi Indonesia 4.45% 05-May-24	500,000	478,519	0.49
			<u>958,297</u>	<u>0.98</u>
マン島 (取得原価 : 2,488,908米ドル)				
US\$	GOHL Capital 4.25% 24-Jan-27	2,500,000	2,225,600	2.28
			<u>2,225,600</u>	<u>2.28</u>

		額面	公正価値 USD	純資産に 占める割合 (%)
社債 (続き)				
マレーシア (取得原価 : 852,227米ドル)				
US\$	CIMB Bank Berhad 2.125% 20-Jul-27	500,000	441,112	0.45
US\$	Petronas Capital Ltd 2.48% 28-Jan-32	500,000	410,709	0.42
			<u>851,821</u>	<u>0.87</u>
モーリシャス (取得原価 : 2,526,802米ドル)				
US\$	CA Magnum Holdings 5.375% 31-Oct-26	700,000	644,663	0.66
	Clean Renewable Power (Mauritius) 4.25%			
US\$	25-Mar-27	300,000	246,010	0.25
US\$	Cliffton Ltd 6.25% 25-Oct-25	600,000	571,590	0.59
US\$	Greenko Solar (Mauritius) 5.55% 29-Jan-25	800,000	762,000	0.78
US\$	Greenko Solar (Mauritius) 5.95% 29-Jul-26	200,000	183,840	0.19
			<u>2,408,103</u>	<u>2.47</u>
オランダ (取得原価 : 935,487米ドル)				
US\$	Minejesa Capital BV 4.625% 10-Aug-30	400,000	357,333	0.37
US\$	Mong Duong Finance BV 5.125% 07-May-29	671,000	571,237	0.59
			<u>928,570</u>	<u>0.96</u>
シンガポール (取得原価 : 1,385,231米ドル)				
US\$	Continuum Energy 4.5% 09-Feb-27	400,000	327,079	0.34
US\$	Medco Bell Pte Ltd 6.375% 30-Jan-27	1,000,000	916,297	0.94
			<u>1,243,376</u>	<u>1.28</u>
韓国 (取得原価 : 998,117米ドル)				
US\$	POSCO 4.375% 04-Aug-25	1,000,000	972,339	1.00
			<u>972,339</u>	<u>1.00</u>
タイ (取得原価 : 1,408,494米ドル)				
US\$	PTTEP Treasury 2.587% 10-Jun-27	200,000	178,948	0.18
US\$	PTTEP Treasury 3.903% 06-Dec-59	1,000,000	689,362	0.71
US\$	Siam Commercial Bank 4.4% 11-Feb-29	500,000	473,082	0.49
			<u>1,341,392</u>	<u>1.38</u>
英国 (取得原価 : 1,244,897米ドル)				
US\$	Vedanta Resources II 8% 23-Apr-23	500,000	463,243	0.48
US\$	Vedanta Resources II 7.125% 31-May-23	200,000	183,467	0.19
US\$	Vedanta Resources II 13.875% 21-Jan-24	300,000	246,780	0.25
US\$	Vedanta Resources II 6.125% 09-Aug-24	300,000	194,761	0.20
			<u>1,088,251</u>	<u>1.12</u>

	額面	公正価値 USD	純資産に 占める割合 (%)	
社債 (続き)				
米国 (取得原価 : 1,092,735米ドル)				
US\$	Periama Holdings LLC 5.95% 19-Apr-26	600,000	565,068	0.58
US\$	STE TransCore Holdings Inc 3.375% 05-May-27	500,000	469,619	0.48
			1,034,687	1.06
		65,370,114	67.05	
社債合計 (取得原価 : 68,906,151米ドル)				
国債				
インド (取得原価 : 298,190米ドル)				
US\$	Export-Import Bank India 2.25% 13-Jan-31	400,000	314,005	0.32
			314,005	0.32
韓国 (取得原価 : 817,744米ドル)				
US\$	Export-Import Bank Korea 5.125% 11-Jan-33	200,000	204,393	0.21
US\$	Korea Electric Power Corp 3.625% 14-Jun-25	290,000	278,774	0.29
US\$	Korea Expressway Corp 3.625% 18-May-25	330,000	315,857	0.32
			799,024	0.82
		1,113,029	1.14	
国債合計 (取得原価 : 1,115,934米ドル)				
変動利付債				
オーストラリア (取得原価 : 1,786,343米ドル)				
US\$	QBE Insurance FRN 02-Dec-44	1,000,000	990,616	1.02
US\$	Scentre Group Trust 2 FRN Perp 24-Sep-80	800,000	734,340	0.75
			1,724,956	1.77
英領バージン諸島 (取得原価 : 2,583,119米ドル)				
US\$	CCCI Treasure FRN Perp 21-Aug-68	1,000,000	958,600	0.98
US\$	Celestial Miles Ltd FRN Perp 31-Jul-67	800,000	781,520	0.80
US\$	NWD Finance BVI FRN Perp	500,000	472,500	0.48
US\$	RKPF Overseas 2019 FRN Perp	400,000	268,855	0.28
			2,481,475	2.54
ケイマン諸島 (取得原価 : 1,053,073米ドル)				
US\$	FWD Group FRN Perp 13-Mar-70	1,036,000	966,100	0.99
			966,100	0.99

		額面	公正価値 USD	純資産に 占める割合 (%)
変動利付債 (続き)				
中国 (取得原価 : 2,776,261米ドル)				
US\$	China Construction Bank FRN 27-Feb-29	1,250,000	1,233,225	1.27
US\$	China Development Bank FRN 28-Sep-30	1,500,000	1,395,900	1.43
			<u>2,629,125</u>	<u>2.70</u>
香港 (取得原価 : 5,056,610米ドル)				
US\$	Bank Of Communications (HK) FRN 08-Jul-31	1,500,000	1,337,295	1.37
US\$	Nanyang Commercial Bank FRN 20-Nov-29	3,500,000	3,347,551	3.43
			<u>4,684,846</u>	<u>4.80</u>
インドネシア (取得原価 : 1,027,672米ドル)				
US\$	Bank Negara Indonesia 4.3% FRN Perp	1,200,000	1,020,600	1.05
			<u>1,020,600</u>	<u>1.05</u>
モーリシャス (取得原価 : 498,087米ドル)				
US\$	Network i2i Ltd FRN Perp	500,000	474,375	0.49
			<u>474,375</u>	<u>0.49</u>
フィリピン (取得原価 : 1,637,595米ドル)				
US\$	Petron Corporation FRN Perp	500,000	474,300	0.49
US\$	Rizal Commercial Banking FRN Perp	1,120,000	1,032,706	1.06
			<u>1,507,006</u>	<u>1.55</u>
韓国 (取得原価 : 2,625,062米ドル)				
US\$	Hana Bank 3.5%-FRN Perp	290,000	255,200	0.26
US\$	Kookmin Bank 4.35%-FRN Perp	800,000	769,733	0.79
US\$	Shinhan Financial Group FRN Perp 13-Feb-69	1,500,000	1,482,000	1.52
			<u>2,506,933</u>	<u>2.57</u>
タイ (取得原価 : 3,204,252米ドル)				
US\$	Bangkok Bank FRN 23-Sep-36	1,250,000	1,009,010	1.04
US\$	Kasikornbank FRN Perp	300,000	284,173	0.29
US\$	Kasikornbank FRN Perp 10-Aug-49	400,000	343,616	0.35
US\$	Krungthai Bank FRN Perp 25-Sep-70	800,000	718,000	0.73
US\$	TMBThanachart Bank FRN Perp	700,000	659,115	0.68
			<u>3,013,914</u>	<u>3.09</u>
英国 (取得原価 : 2,507,716米ドル)				
US\$	Standard Chartered FRN 23-Nov-25	500,000	465,123	0.48
US\$	Standard Chartered FRN 16-Nov-28	1,500,000	1,621,116	1.66
US\$	Standard Chartered FRN 18-Feb-36	600,000	482,864	0.50
			<u>2,569,103</u>	<u>2.64</u>
変動利付債合計 (取得原価 : 24,755,790米ドル)			<u>23,578,433</u>	<u>24.19</u>

	公正価値 USD	純資産に 占める割合 (%)
投資合計、公正価値（取得原価：94,777,875米ドル）	<u>90,061,576</u>	<u>92.38</u>
為替先渡契約	<u>(742,692)</u>	<u>(0.76)</u>
純金融資産合計	<u>89,318,884</u>	<u>91.62</u>
その他純資産	<u>8,166,908</u>	<u>8.38</u>
純資産合計	<u>97,485,792</u>	<u>100.00</u>

* 債務不履行証券

通貨コード	通貨名称	国
USD	米ドル	米国

為替先渡契約

2023年2月28日時点において、シリーズ・トラストはカストディアンとの間で以下の為替先渡契約を保有していた。

契約額買い	通貨	満期日	支払	外貨受取	未実現損失
			USD	USD	USD
2,954,642,799	JPY	15-Mar-23	(22,482,273)	21,739,581	(742,692)
為替先渡契約に係る未実現損					(742,692)

上記為替先渡契約はクラスA JPYヘッジド・ユニットのヘッジに関連するものである。上記の未決済契約の他方通貨は米ドルである。上記の為替先渡契約は当期を通して保有していた為替先渡契約の代表的なものである。

デリバティブ商品とヘッジ活動

シリーズ・トラストは、その取り組むデリバティブ商品やヘッジ活動についての情報開示に関し、FASB会計基準編纂書に記される権威あるガイダンスを採用している。このガイダンスはデリバティブおよびヘッジ活動についての高度な開示を必要とし、それによって財務報告の透明性を高めている。このガイダンスの目的は、なぜ、どのようにデリバティブ商品が使われているか、デリバティブ商品や関連したヘッジがどのように会計処理されているか、そしてデリバティブ商品や関連したヘッジが財務状況や業績、キャッシュフローに関係するとすればどのような影響を与えているかについて、財務諸表のユーザーに対し理解を深めるための目安を示すことである。このガイダンスを採用することで、資産負債計算書、損益計算書あるいは純資産変動計算書には何らの影響もなかった。シリーズ・トラストはいかなるデリバティブ商品もこのガイドの示すところのヘッジ商品として指定していない。

デリバティブ商品とヘッジ活動（続き）

以下の表は2023年2月28日に終了した年度の損益計算書に含まれるデリバティブに係る純損失を示している。各投資の主なリスク・エクスポージャーは外国為替である。

	実現損失	未実現純損失の変動額	合計	当期中の平均活動額
	USD	USD	USD	USD
為替先渡契約*	(5,081,549)	(761,852)	(5,843,401)	(246,954)
先物契約**	(76,835)	-	(76,835)	8

*当期中平均活動額は、米ドルに転換された各契約の平均想定エクスポージャーを用いて計算された購入活動額に基づいている。

**契約件数に基づく当期中平均活動額

2023年2月28日に終了した年度の為替先渡契約に係る想定エクスポージャーは、米ドル売り円買いの純額であり、クラスA（JPYヘッジド・ユニット）の平均純資産の近似値である。

◆貸借対照表・損益計算書等

アジア・コーポレート・ボンド・ファンド

<貸借対照表>

2023年2月28日現在
(米ドルで表示)

資産		
投資、公正価値 (取得原価: 94,777,875米ドル)	90,061,576	
現金	7,223,353	
外貨 (取得原価: 1,587米ドル)	1,598	
委託証拠金	160,489	
投資売却に係る未収金	55	
未収利息	1,095,540	
資産合計	98,542,611	
負債		
為替先渡契約に係る未実現損失	742,692	
買戻受益証券に係る未払金	71,106	
未払運用報酬	142,065	
その他の未払報酬	100,956	
負債合計	1,056,819	
純資産	97,485,792	
受益証券1口当たり純資産価額 - クラスA JPYヘッジド・ユニット (純資産2,921,586,359円および受益証券残高8,375,975,790口に基づく)	JPY 0.3488	
受益証券1口当たり純資産価額 - クラスB アンヘッジド・ユニット (純資産10,357,440,756円および受益証券残高29,747,353,214口に基づく)	JPY 0.3482	

<純資産変動計算書>

2023年2月28日に終了した年度
(米ドルで表示)

運用による純資産の純減少額		
投資純利益	5,564,646	
実現純損失	(18,482,980)	
未実現評価損の純変動額	(1,068,581)	
運用による純資産の純減少額	(13,986,915)	
受益者への分配金		
クラスA (JPYヘッジド・ユニット)	(4,610,823)	
クラスB (アンヘッジド・ユニット)	(25,193,709)	
分配金合計	(29,804,532)	
資本取引より		
受益証券の発行:		
クラスA (JPYヘッジド・ユニット) (763,025,916口)	2,252,776	
クラスB (アンヘッジド・ユニット) (5,189,433,965口)	15,005,296	
	17,258,072	
受益証券買戻し:		
クラスA (JPYヘッジド・ユニット) (1,140,577,235口)	(3,290,501)	
クラスB (アンヘッジド・ユニット) (2,962,139,510口)	(8,910,688)	
	(12,201,189)	
資本取引による純資産の純増加額	5,056,883	
純資産の減少額合計	(38,734,564)	
純資産		
期首	136,220,356	
期末	97,485,792	

<損益計算書>

2023年2月28日に終了した年度
(米ドルで表示)

投資収益		
利息収入	6,386,772	
投資収益合計	6,386,772	
費用		
支払利息	6,354	
運用報酬	628,109	
管理報酬	48,733	
専門家報酬	68,115	
受託者報酬	15,031	
保管費用	34,478	
登録費用	5,348	
手数料	575	
その他費用	15,383	
ファンド費用合計	822,126	
投資純利益	5,564,646	
実現純損失および未実現純損失の変動額		
実現損失		
投資有価証券	(13,168,408)	
外貨取引、先物契約および為替先渡契約	(5,314,572)	
実現純損失	(18,482,980)	
未実現純評価損の変動額		
投資有価証券	(306,795)	
外国為替取引および為替先渡契約	(761,786)	
未実現評価損の純変動額	(1,068,581)	
実現純損失および未実現純損失の変動額	(19,551,561)	
運用による純資産の純減少額	(13,986,915)	

<財務ハイライト>

2023年2月28日に終了した年度
(日本円で表示)

	クラスA (JPYヘッジド・ ユニット)	クラスB (アンヘッジド・ ユニット)
受益証券1口当たりの運用成績:		
受益証券1口当たりの純資産価額 (期首)	0.4607	0.4236
投資運用から生じた (損失) / 利益^(B)		
投資純利益	0.0203	0.0207
実現純 (損失) / 利益および未実現純 (損失) / 利益の変動額	(0.0602)	0.0239
投資運用収益合計	(0.0399)	0.0446
分配金	(0.0720)	(0.1200)
受益証券1口当たりの純資産価額 (期末)	0.3488	0.3482
トータル・リターン ^(A)	(8.76%)	11.44%
財務比率*補完データ:		
純資産平均残高に対する費用の割合 ^(A)	(0.77%)	(0.77%)
純資産平均残高に対する投資純利益の比率 ^(A)	5.22%	5.25%

^(A) トータル・リターンは当期中の純資産価額の変動額に基づいて計算されている。トータル・リターンには分配された金額に関連するリターンも含まれている。費用の割合および投資純利益の比率は当期中の純資産平均残高に基づいて計算されている。財務ハイライトには、すべての投資関連費用および運用費用が反映されている。

^(B) 実績は資本取引を行った時期により異なる可能性がある。受益証券1口当たりの情報は当期中の日次平均受益証券口数に基づいて計算されている。

マネー・アカウント・マザーファンド

運用報告書

第14期（決算日 2023年10月12日）
（2022年10月13日～2023年10月12日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2009年10月30日から原則無期限です。
運用方針	公社債への投資により、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の国債および格付の高い公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資は行ないません。

ファンド概要

主として、わが国の国債および格付の高い公社債に投資を行ない、利息等収益の確保をめざして運用を行ないます。ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
10期(2019年10月15日)	円		%			百万円
	10,028		△0.0		—	586
11期(2020年10月12日)	10,025		△0.0		—	888
12期(2021年10月12日)	10,023		△0.0		—	1,125
13期(2022年10月12日)	10,022		△0.0		—	560
14期(2023年10月12日)	10,018		△0.0		—	458

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	
		騰 落	率
(期 首) 2022年10月12日	円		%
	10,022		—
10月末	10,022		0.0
11月末	10,021		△0.0
12月末	10,020		△0.0
2023年1月末	10,020		△0.0
2月末	10,020		△0.0
3月末	10,020		△0.0
4月末	10,020		△0.0
5月末	10,019		△0.0
6月末	10,019		△0.0
7月末	10,019		△0.0
8月末	10,018		△0.0
9月末	10,018		△0.0
(期 末) 2023年10月12日	10,018		△0.0

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2022年10月13日～2023年10月12日)

基準価額の推移

期間の初め10,022円の基準価額は、期間末に10,018円となり、騰落率は△0.0%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値下がり要因>

- ・無担保コール翌日物金利がマイナス圏で推移したこと。

(国内短期金利市況)

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの-0.03%近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続き、-0.03%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの-0.16%近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続き、-0.21%近辺で期間末を迎えました。

ポートフォリオ

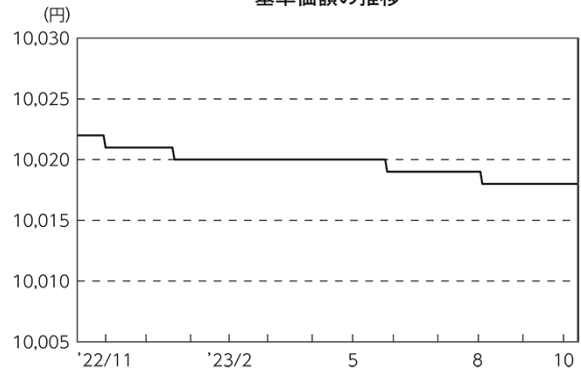
運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コール・ローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

○今後の運用方針

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主要投資対象は原則として、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コール・ローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

基準価額の推移



期首	期中高値	期中安値	期末
2022/10/12	2022/10/13	2023/08/03	2023/10/12
10,022円	10,022円	10,018円	10,018円

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年10月13日～2023年10月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、10,019円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2022年10月13日～2023年10月12日)

該当事項はございません。

○ 利害関係人との取引状況等

(2022年10月13日～2023年10月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年10月13日～2023年10月12日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○ 組入資産の明細

(2023年10月12日現在)

2023年10月12日現在、有価証券等の組入れはございません。

○投資信託財産の構成

(2023年10月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	460,554	100.0
投資信託財産総額	460,554	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年10月12日現在)

項	目	当	期	末
(A) 資産				円
	コール・ローン等			460,554,227
(B) 負債				
	未払解約金			460,554,227
	未払利息			154
(C) 純資産総額(A-B)				458,012,074
	元本			457,205,640
	次期繰越損益金			806,434
(D) 受益権総口数				457,205,640口
	1万円当たり基準価額(C/D)			10,018円

(注) 当ファンドの期首元本額は559,411,728円、期中追加設定元本額は65,398,257円、期中一部解約元本額は167,604,345円です。

(注) 2023年10月12日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・グローバル・プロスペクティブ・ファンド	237,562,073円	・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<オーストラリアドル・コース> (毎月分配型)	1,008,393円
・中華圏株式ファンド (毎月分配型)	61,601,208円	・インデックスファンドMLP (1年決算型)	873,815円
・グローバルC o C o債ファンド 円ヘッジコース	39,403,892円	・S M B C ・日興 世銀債ファンド	817,802円
・グローバルC o C o債ファンド ヘッジなしコース	16,912,508円	・エマーゼン・プラス・円戦略コース	690,677円
・エマーゼン・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(マネーボールファンド)	12,476,397円	・欧州社債ファンド Bコース (為替ヘッジなし)	553,224円
・エマーゼン・プラス(マネーボールファンド)	9,883,036円	・D C世界株式・厳選投資ファンド	472,243円
・アジア社債ファンド Bコース (為替ヘッジなし)	9,797,265円	・ピムコUSハイインカム・ローン・ファンド (毎月分配型) 為替ヘッジあり	421,031円
・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアル・コース> (毎月分配型)	9,153,672円	・世界標準債券ファンド (1年決算型)	260,591円
・インデックスファンドMLP (毎月分配型)	7,091,485円	・欧州社債ファンド Aコース (為替ヘッジあり)	198,309円
・アジア・ヘルスケア株式ファンド	6,597,366円	・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<南アフリカランド・コース> (毎月分配型)	117,667円
・エマーゼン・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース	6,192,802円	・上場インデックスファンド海外新興国株式 (MSCIエマーゼン)	99,902円
・世界標準債券ファンド	6,082,942円	・グローバル・ハイブリッド・プレミア (為替ヘッジあり)	48,754円
・ビッグデータ新興国小型株ファンド (1年決算型)	5,821,782円	・グローバル・ハイブリッド・プレミア (為替ヘッジなし)	22,949円
・エマーゼン・プラス・成長戦略コース	3,018,587円	・上場インデックスファンド海外先進国株式 (MSCI-KOKUSAI)	19,997円
・ピムコUSハイインカム・ローン・ファンド (毎月分配型) 為替ヘッジなし	3,000,903円	・上場インデックスファンド米国株式 (S&P500)	19,983円
・アジアリートファンド (毎月分配型)	2,676,160円	・上場インデックスファンド豪州リート (S&P/ASX200 A-REIT)	19,977円
・アジア社債ファンド Aコース (為替ヘッジあり)	2,538,599円	・上場インデックスファンド新興国債券	9,981円
・グローバル・ダイナミックヘッジα	2,517,567円	・上場インデックスファンドフランス国債 (為替ヘッジあり)	9,979円
・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<米ドル・コース> (毎月分配型)	1,963,920円	・上場インデックスファンドフランス国債 (為替ヘッジなし)	9,979円
・インド株式フォーカス (奇数月分配型)	1,797,541円	・上場インデックスファンド豪州国債 (為替ヘッジなし)	9,978円
・グローバル株式トップフォーカス	1,696,908円	・上場インデックスファンド豪州国債 (為替ヘッジあり)	9,978円
・グリーン世銀債ファンド	1,451,090円	・上場インデックスファンド米国株式 (S&P500) 為替ヘッジあり	9,967円
・アジアREITオープン (毎月分配型)	1,224,190円	・上場インデックスファンド米国債券 (為替ヘッジなし)	9,958円
・日興マナー・アカウント・ファンド	1,018,655円	・上場インデックスファンド米国債券 (為替ヘッジあり)	9,958円

(注) 1口当たり純資産額は1,0018円です。

○損益の状況

(2022年10月13日～2023年10月12日)

項	目	当	期
(A) 配当等収益			円
	受取利息	△	198,410
	支払利息		939
(B) 保管費用等		△	199,349
(C) 当期損益金(A+B)		△	102
(D) 前期繰越損益金		△	198,512
(E) 追加信託差損益金			1,218,941
(F) 解約差損益金			129,627
(G) 計(C+D+E+F)		△	343,622
	次期繰越損益金(G)		806,434

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2022年10月13日から2023年10月12日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、新NISA制度における成長投資枠の要件に適合させるため、当該ファンドにて行なうデリバティブ取引の利用目的を明確化するべく、2023年7月21日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(付表、第16条、第17条、第18条)